

「相容れないものを理解する」

フランチ・ヴァルデンベルガー教授は、東京に所在するドイツ日本研究所(DIJ)の所長を務める。「リスク」の研究を新たな重点課題の一つに掲げる所長に、その意図するところなどについてうかがった

ヴァルデンベルガーさんは、2014年10月、現代日本を研究対象とするドイツ日本研究所(DIJ)の所長に就任されました。現在の日本の状況を、どうぞ覧になりますか。

今の日本は、かつてないほど両極端の国、矛盾の多い国になっています。東京のあちこちで目にする伝統とモダンの併存が好例です。2012年に、浅草神社周辺の広い伝統的な地域のすぐそばに、高さ634メートルの東京スカイツリー

ーがオープンしました。ツリーは東京の新名所になっています。また、地下鉄の明治神宮前駅で降りると、向かう方向によりますが、ほんの少ししか離れていない所に古式ゆかしい明治神宮があり、高級ショッピングモールの表参道があります。そうした相容れないものの併存は、経済活動にも認められます。従来の景気動向指数によれば日本は不況寸前の状況にありますが、雇用水準や生産設備稼働率を見ると、まったく逆にむしろ好景気に沸いているのです。それから、日本の研究開発投資額はドイツより多く、手持ちの優秀な熟練労働者も多いのに、労働生産性がドイツよりはっきり低い。この点も、不可解です。とはいえ、日本が相変わらず魅力的な国であるのは、相容れないものが併存してからだけではありません。ソフィステイクーションとアンダーステートメントが混交した日本人の独特の気質にもその一端があると思いますね。日本は自分の強みを安売りせず、相手から強みを発見されることを望んでいます。私にとっては、日本はいまだにいくら発見しても発見しつくせない国なのです。

研究の重点課題は「リスク」と発表されましたが、どのような研究なのでしょうか。

経済学者にとって、リスクは常にチャンスを内包しています。「虎



穴に入らずんば虎兇を得ず」と言われる通りです。一般に、リスクという概念にはマイナスのイメージがありますが、私たちは、表裏一体のものである「リスクとチャンス」について研究を行います。日本は現在、数々の困難な課題に直面しています。人口動態の変化による劇的な人口減少、原子力発電所事故後全ての原発が稼働を停止している現状で緊急に求められているエネルギー政策の大転換、気候変動の問題、記録的な水準に達した公的債務、拡大する貧富の差、都市部と地方の格差、そして、経済統合が深まるなかで続く中国や韓国などの近隣諸国との政治的な緊張関係、等々です。すでに申したとおり、困難な課題にはチャンスとリスクの両方が潜んでいます。そのことが日本ではどう認識され、評価されるか、どのような対応策が取られるか、コミュニケーション・コンテクストと統治構造はどのようなものか、などを私たちは研究によって明らかにしていくつもりです。研究の対象となるのは個人や団体、各種システム、地域の自治体や地方の自治体です。



古巣に帰還：フランチ・ヴァルデンベルガー教授は1992年にDIJの専任研究員として日本経済の研究に着手した。ミュンヘン大で経済学を教えていた教授は昨年、任期5年の予定でDIJに赴任した。



今挙げられた困難な課題は、どの程度日本固有の、あるいは一般的なものなのでしょうか。ドイツとの類似性は？

多くの課題は、ドイツの場合も似ています。しかし、ドイツの人口動態の変化は日本のように急激ではないし、デフレや公的債務も日本ほど深刻ではありません。それでも比較することには常に意味があります。ドイツと日本はもともと社会的・政治的情況が異なりますから、解決策があってもそれをそのまま相手国に転用するわけにはいきませんが、そういう風にもとの情況が異なるということを確認に認識するだけでも、少なからぬ知見を得たことになると思います。

DIJは、独日関係と若手研究者育成も研究対象としています。この方面の現在の状況はいかがですか。

独日関係は、グローバル化が進む時代にあっては、多国間主義的・地域的コンテクストで捉えていかなければなりません。ドイツと日本は価値を共有しており、共通の課題に直面したとき、相手の助力

を期待することができます。両国は、多くの国際的フォーラムや委員会で協力しています。日独の企業はライバル同士ですが、同時にそれぞれの国内市場や第3国の市場で連携している例は少なくありません。ここ数年、日本での政権交代が頻繁だったため、ハイレベルの交流は滞っていました。しかし昨年、安倍首相がドイツを訪問し、メルケル首相の訪日も決まったことで、また動き出しています。ドイツ人と日本人のそれぞれの相手国への関心ということに関しては、関心度が相変わらずアンバランスのままですが、それでも最近では、逆転する傾向が見られます。以前はドイツの文化・学術に対する日本人の関心の方が強かったのに対し、現在では日本のポップカルチャー、料理、デザイン、美術工芸品、武道などへのドイツ人の関心の方が強くなっているのですから。語学の授業を見れば一番よく分かります。ドイツ語を学習する日本人学生は減る一方ですが、ドイツ国内の日本語講座の受講者数は、何年も前から増加の一途をたどっていま



す。DIJは、日本関係の社会・人文科学研究に携わる若手研究者を支援しています。具体的に申しますと、ポスドク（博士研究員）が3年から5年、DIJで次のキャリアステップへと歩を進める準備をサポートします。またDIJは、博士論文執筆者が執筆に必要な現地調査を日本で実施できるよう、DIJ奨学金プログラムの枠内で支援しています。

ドイツに対する日本人の関心を再び熱くするにはどうしたらよいでしょうか。

大切なのは、どうしたら日本の若者をドイツに夢中にさせられるかですね。スポーツの影響力は、軽んじられません。ドイツのブンデスリーガで活躍する日本人選手や、ワールドカップ・ブラジル大会でのドイツの優勝は、日本の若者に絶大な宣伝効果をもたらしています。また現在、日本の経済界はドイツに強い関心を抱いています。ドイツの経済全体、とりわけ中小企業が発揮する強さが日本を惹きつけているようです。ドイツ政府が産官学の総力を結集して、モノのインターネットを基盤にした生産工場的高度化を図る「Industrie 4.0」戦略も、日本経済界の注目の的。さらに、エネルギーシフトや日本に比べて安定した国家財政に対する関心も強く、エネルギー分野の日独間交流は著しく活発化しています。要するに、両国間の交流は非常に盛んで、満足できる状況にあると言えると思います。ただ、両国間の若者交流、学生・研究者交流、使節団等の往来がさらに増え、メディアが相手国についてもっと報道するようになればなお良いでしょう。それには興味やきっかけが必要です。DIJも、そうした興味やきっかけを掘り起こすことに、できるだけ貢献したいと考えています。■

インタビュアーはマルティン・オルト